

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	事業名	事業の概要 (①目的・効果 ②経費内容 ③積算 ④事業の対象)	総事業費(千円)
1	令和5年度東広島市経済対策緊急支援給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 18835世帯×70千円のうちR6計画分 事務費4393千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (18,835世帯)	74,813
2	令和6年度東広島市経済対策臨時支援給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3732世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 2273世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1155世帯×100千円、子ども加算 3076人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 61074人(1425500千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 104700千円含む) 事務費 35775千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料人件費として支出](国庫返還相当額等2701千円含む) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7160世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(61074人)	1,145,045
7	令和6年度東広島市物価高対策臨時支援給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 22000世帯×30千円、子ども加算 3300人×20千円のうちR6計画分 事務費 53192千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(22000世帯)	779,192
11	公立保育施設の食材料費高騰対策	①物価高騰に直面する保育施設等において、従来通りの栄養バランス及び量を保った給食を提供するため、賄材料の物価高騰相当分を上乗せすることにより、副食費の保護者負担額の増額の抑制を図る。 ②需用費 ③公立施設 24施設 15,825千円(33.3円/人×1,650人×24日×12月) ④公立保育所、公立認定こども園の保護者(教職員等を除く)	15,825
12	私立保育施設の食材料費高騰対策	①物価高騰に直面する保育施設等において、従来通りの栄養バランス及び量を保った給食を提供するため、副食材料費の価格上昇分に対する補助を行うことで、副食費の市内私立保育施設に通う児童の保護者負担額の増額の抑制を図る。 ②補助金 ③月額基準単価800円/人・月×12月×延べ児童数4,759人 ④私立保育園(認可)の保護者(教職員等を除く)	45,687
13	公立幼稚園の給食材料費高騰対策	①物価高騰に直面する幼稚園において、従来通りの栄養バランス及び量を保った給食を提供するため、賄材料の物価高騰相当分を上乗せすることにより、副食費の保護者負担額の増額の抑制を図る。 ②需用費 ③公立幼稚園 1施設 261千円(24円/人・日×70人×155日) ④公立幼稚園の保護者(教職員等を除く)	261
14	高齢者の配食サービスに係る食材料費高騰対策	①東広島市配食サービスを利用する高齢者が物価高騰に直面する中で、利用者負担を増やすことなく継続して栄養バランスや量を保った食事の提供を行うため。 ②補助金 ③30円(単価上昇分)×56,500食=1,695,000円 ④配食サービスを利用する高齢者	1,695
15	障害者の配食サービスに係る食材料費高騰対策	①東広島市配食サービスを利用する障がい者が物価高騰に直面する中で、利用者負担を増やすことなく継続して栄養バランスや量を保った食事の提供を行うため。 ②補助金 ③30円(単価上昇分)×960食=28,800円 ④配食サービスを利用する障害者	29

No	事業名	事業の概要	総事業費(千円)
		(①目的・効果 ②経費内容 ③積算 ④事業の対象)	
16	学校施設の給食材料費高騰対策	①高騰する食材費の増額分を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を行う。 ②賄材料費 ③賄材料費 1食当たりの単価を+19.1%引き上げる。 小学校分 245円→291.8円 +46.8円(19.1%) 中学校分 280円→333.5円 +53.5円(19.1%) 【費用額】 小学校分 46.8円×11,012食×199日≒102,557千円 中学校分 53.5円× 5,177食×196日≒ 54,286千円 ④児童・生徒の保護者(教職員等を除く)	156,843
17	物価高騰対応チャレンジ応援補助金	①物価高騰の影響を受ける市内中小企業等が、自ら策定した事業計画に基づき実施する取組みに要する経費の一部を補助することで、事業者の経営安定化と経営課題解決を支援する。 ②補助金 ③ ・補助金 51,000千円(850千円×60件) ・委託費 600千円(申請支援・受付補助10千円×60件) ・需用費・役務費 565千円(印刷・広告費) ④市内中小企業等	52,165
18	社会福祉施設等への物価高騰支援事業(障害福祉サービス分)	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等へ支援し、安定的なサービスの確保を図るもの。 ②支援金 ③ ・入所系サービス 定員一人当たり21,000円×1,344人×1/2 ・通所系サービス 定員一人当たり7,000円×2,117人×1/2 ・訪問系サービス 一事業所当たり30,000円×42施設×1/2 ④ 障がい者施設:入所系施設、通所系施設、訪問系 障がい児施設:入所系施設、通所系施設、訪問系 県補助金:2,769千円	22,152
19	社会福祉施設等への物価高騰支援事業(介護サービス)	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等へ支援し、安定的なサービスの確保を図るもの。 ②支援金 ③ ・入所系サービス 定員一人当たり21,000円×3,000人×1/2 ・通所系サービス 定員一人当たり7,000円×2,126人×1/2 ・訪問系サービス 一事業所当たり30,000円×116施設×1/2 ・会計年度任用職員 一名1,321,000円 ④ 介護保険施設:入所系施設、通所系施設、訪問系 県補助金:5,085千円	42,002
20	農業物価高騰対策チャレンジ補助金	①物価高騰の影響を受けている農業者へ支援し、経営の安定を図るもの。 ②補助金 ③ ・補助金 15,000千円(平均1,500千円×10件) ・会計年度任用職員 402千円(2か月分) ・需用費・役務費 350千円(郵送代等) ④認定農業者・認定新規就農者及び有機農業者(有機JAS取得者又は取得予定者)	15,752
21	畜産物価高騰対策補助金	①物価高騰の影響を受けている畜産事業者へ支援し、経営の安定を図るもの。 ②補助金 ③ ・補助金10,904千円 酪農:4,230千円(9,000円×470頭) 繁殖:1,155千円(3,000円×385頭) 肥育:2,384千円(2,000円×1,192頭) 養鶏:3,135千円(100円×31,350羽) ④市内畜産業者	10,904
22	漁業物価高騰対策補助金	①物価高騰の影響を受けている漁業者へ支援し、経営の安定を図るもの。 ②補助金 ③補助金23,000千円(漁船漁具費高騰分115,000円×20事業者) ④市内漁業者	2,300
合計			2,364,665